進捗報告報告書（実行団体）

● 提　出　日　：　　2022 年　10 月　5 日
● 事　業　名　：　こども食堂等支援事業
● 資金分配団体　：　一般社団法人　全国食支援活動協力会
● 実 行 団 体　：　社会福祉法人　那覇市社会福祉協議会

① 実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
0101 子どもたちや居場所にとってプラスになる支援のネットワークがある（那覇社協として連携している）	ネットワークの数と連携内容	①支援機関を集めた円卓会議の開催や支援マッチング数が増えている ②30 以上の企業団体個人による継続的な支援や内容が拡充している	2022 年 度末	① 22 年度＝中間支援関係者・意見交換会への参加 4 回（県子どもの居場所支援ネットワークの事業推進検討会に委員で参加、県や中間支援団体が集う意見交換会の開催参加 3 回、こどものみらい応援プロジェクトネットワーク会議への委員参加）、経済団体による地域貢献を考えるプロジェクト会議への参加 1 回 ・21 年度＝円卓会議 1 回開催（別に、県が同様メンバーで 1 回開催。今後、移行を検討） ②継続的な連携や支援　計 35 件 ●連携ネットワーク＝6 ネットワーク	1

				①なは子どもの居場所ネットワーク、②第１回こどものみらい応援プロジェクトネットワーク会議（那覇市の子ども貧困のネットワーク会議）、③県子どもの居場所ネットワーク、④同支援検討会議の委員、⑤九州沖縄こども食堂 ONETEAM ネットワーク、⑥全国ロジハブシステム ●日常的に連携する公共団体・経済団体・NPO・市民団体＝19 件 ①那覇市ボランティア市民活動センター、②那覇市母子父子寡婦福祉会、③那覇市（保護管理課ほか）、④なは市民活動支援センター、⑤沖縄県（子ども未来政策課ほか）、⑥沖縄県社協社会福祉協議会（南部地域社協連絡会、糸満社協など）、⑦沖縄こども未来ランチサポート、⑧大学コンソーシアム沖縄、⑨沖縄大学、⑩琉球大学、⑪那覇青年会議所、⑫那覇市商工会議所青年部、⑬北那覇法人会、⑭那覇倫理法人会、⑮セカンドハーベスト沖縄、⑯女性を元気にする会、⑰共育ステーションつむぎ、⑱困窮者支援ネットワーク、⑲特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構 ●定期寄贈のプロジェクト＝17 件 ①吉野家、②KFC、③粉ミルク提供プロジェクト、④上間弁当天ぷら、⑤糸満市漁協、⑥サニー沖縄（野菜）、⑦青果組合（バナナ）、⑧安室養鶏場（生卵）、⑨コープ沖縄、⑩郵便局窓口フードドライブ、⑪アートマン	

				計画事務所（空き家提供）、⑫那覇倫理法人会、⑬物産企業連合、⑭沖縄ヤクルト、⑮沖縄食料、⑯アサヒオリオン飲料、⑰ダイドードリンコ沖縄	
0102「こども食堂等居場所」を支える支援（ヒト・モノ・カネ・企業・学生等）が集まり、必要なところへ届く仕組みがある	①こども食堂に渡った物資の量や提供回数 ②年間の支援企業の数と内容 ⇒定期的な寄贈企業、密な連携企業の数・事例	①②前年度比で増えている ②３年事業終了後も連携継続してくれる企業が 10 社以上ある	2022 年 度末	① ②物資支援（受け入れ件数・定期寄贈含まず）19 年度=138 件、20 年度＝179 件、21 年度＝208 件、22 年度上半期＝126 件 ●取り扱い食品群＝冷蔵、冷凍、常温の 3 温度帯食品、肉（調味料、飲料、菓子、米、乾麺、缶詰、冷凍海鮮、野菜、乳製品、生卵、インスタント食品など） ●子どもの居場所・困窮世帯等支援事業（目的別寄付）への寄付　21 年度＝、22 年度上半期＝ ●那覇市による子どもの居場所対象の助成事業での連携 ●物資提供居場所数　21 年度＝114 団体 700 回超（うち那覇の居場所 38 団体、残りは市内の小学校、市外の居場所・食料支援団体・社協など） 22 年度上半期＝提供回数は 288 件（9 割 5 分は那覇市内の居場所） ●相談件数＝22 年度上半期 140 件（浦崎のみ／寄贈・	1

				連携コーディネート 49 件、居場所・中間支援との相談調整＝47 件、行政との調整・意見交換＝14 件、視察受け入れや県外ネットワークとの調整＝21 件、発表・登壇など＝9 件） ・21 年度 295 件（浦崎のみ／寄贈・連携コーディネート 125 件、居場所・中間支援との相談調整＝98 件、行政との調整・意見交換＝31 件、視察受け入れや県外ネットワークとの調整＝41 件）	
0103 こども食堂を運営したいという人が増える（あるいは一定数維持される）	①新しく立ち上がった居場所数	前年度比で増えている状態	2022 年 3 月	登録居場所数　2020 年 3 月：33 か所 ⇒22 年 9 月：52 か所（休止中 7 か所） ●開設支援実績：21 年度＝新規開設 7 団体、22 年度上半期＝ 5 団体（継続中の立ち上げ相談は 5 件ほど：糸対応）	2
0201 子どもが居場所に繋がれる環境がある（広報発信、連携関係づくり、スキルアップ）	①子どもの居場所を利用しているこどもの延べ人数 ②なは居場所マップの活用方法（配布先・活用事例・複数選択）	前年比増となっている	2022 年 3 月	①延べ利用人数＝19 年度：約 6 万 5 千人、20 年度：約 2 万 5 千人、21 年度：約 5 万 9 千人、22 年度；年度集計のため未集計（弁当支援含む） ②市広報誌で居場所特集を掲載。 （糸が）子どもの居場所マップ（年 2 回更新）や Google マイマップで発信。マップは地域別に掲示でき、学校や児童館などへ掲示を依頼しているほか、民生委員や貧困対策支援員、SSW などへの提供・活用してもらっている。	2

0202 子どもの居場所や那覇社協が多様な活動に取り組み、子どもに役立つ体験を提供している	①多様な活動を定性的に数える ②＋αの活動数（実施数、内容） ・他者との関係を築くことができたこどもの人数（とその内容）	①交流・会食があるこども食堂の活動の増加し、それ以外の活動の種類や数も増えている ②イベント企画などの開催数	2022年度末	① ②22年9月現在＝居場所数52か所（休止中7か所含む） ●内訳(重複あり) ごはん＝44か所 学習支援＝26か所 遊び場＝20か所 ●特徴ある活動：弁当支援、飲食店型、イベント型、駄菓子屋・映画の日、ハロウィン、子ども向け料理教室、ママ向け料理教室、ヨガ、宿泊遠足、口腔ケア教室、個別支援（宅食、同行支援)、学習支援系（受験対策、進路相談）など ② ●居場所意見交換会・連絡会：３回開催 ●研修会：22年度上半期＝４回 １）食品衛生管理研修（弁当支援）1回 ２）子どもの居場所保険　説明会セミナー1回 ３）特性のある子とのかかわり方２回 ●イベント ・子どもの居場所シンポジウム（5月28日） 会場参加36人　ZOOM参加52人　　合計88人 ・子どもの居場所フェスタ（5月29日） 【来場者】10以上の市町村から109人 【出演】エイサー7団体 【出店】子どもの居場所こばんち,一般社団法人３ピー	2

				ス 58，山下珈琲店，くじら寺小屋，KBC 学園，にじの森文庫，那覇市社協，FEC，ネパール人献血者協会【ボランティア】　約 15 人	

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 ☐変更なし　☐短期アウトカムの内容　☑短期アウトカムの表現　☑短期アウトカムの指標　☑アウトカムの目標値
3.（任意）活動に関する報告
3 年目となり、認知度がさらに向上し、さまざまな連携の提案や中間支援団体として登壇・発表、委員会などへ参加すること増えてきている。行政や関係機関だけでなく、福祉分野以外の団体なども巻き込む仕掛けづくりなど、大きな仕掛けや環境作りにも着手できるようになってきた。

③ 広報に関する報告

1.　シンボルマークの使用状況
☐自団体のウェブサイトで表示している　☑広報制作物に表示している ☑報告書に表示している　☑イベント実施時に表示している　☐その他 →「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）：
2.　広報
1 メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）

・4 月　「社協、沖縄大学パートナーシップ協定」　福祉新聞、沖縄タイムス、琉球新報
・5 月　子どもの居場所シンポ　告知記事　琉球新報、沖縄タイムス
・6 月 3 日　知事キャラバン「子どもの居場所意見交換会」（居場所コーディネート、参加）
・6 月　うないの会　食材寄贈　沖縄タイムス、琉球新報
・7 月　日本 KFC の店舗（従業員）向け広報誌への掲載（下記・添付資料）
・7 月 18 日　郵便局にフードボックス（下記・添付資料）
・7 月 22 日　日経新聞「子ども食堂　６０００か所に」
・8 月　太陽食堂　オープン　（下記・添付資料）
・8 月 23 日　琉球新報　「自称こども食堂運営者による未成年への飲酒・逮捕」の記事でコメント
・FM 那覇で毎月 1 回第 3 水曜日に 1 時間、社協で発信。YouTube やツイキャスあり

2 広報制作物等
・糸 5 周年記念動画（居場所の現状、居場所活動の紹介）
https://www.youtube.com/watch?v=S3Df68QiNzg&t=1s
・那覇市広報紙「なは市民の友」8 月号で子どもの居場所特集
https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/pr/kouhousi/0408.html

3 報告書等
・フェスタ報告書

4 イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等）
・子どもの居場所シンポジウム（5 月 28 日）
・子どもの居場所フェスタ（5 月 29 日）
・（再掲）6 月 3 日　知事キャラバン「子どもの居場所意見交換会」（居場所コーディネート、参加）
・6 月 9 日　JANPIA　ラウンドテーブル

・7月5日　沖縄大学　寄付講座「ボランティアの心得」　学生90人
・7月15日　琉球大学　寄付講座「子どもの居場所とボランティアセンターを通じた地域づくり」2コマ　ゼミ生計30人
・8月3日　那覇市民協働大学（市民大学）　「子どもの居場所と協働」　市民約30人

添付資料

活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）

空き家再生 子の居場所

那覇に太陽食堂オープン

食事提供 学習支援も

【那覇】那覇市壺屋1丁目に空き家を活用した子どもの居場所「太陽食堂」が7月25日、オープンした。平日午後2～6時の間、市社会福祉協議会職員やボランティアスタッフが常駐し、子どもたちに食事などを無料で提供する。建築プランナーの岡本賢智さん(74)が建物を借り上げ全面改装し、市社協に無償提供した。市民が無償提供する空き家を活用した居場所づくりは、県内で珍しい取り組みだという。岡本さんは「今回はあくまでスタート。子どもたちがいつでも食事ができて、地域の人に会える場にしていきたい」と期待する。（社会部・城間陽介）

岡本賢智さん（前列左から3人目）を囲み、子ども食堂オープンを祝う関係者＝7月25日、那覇市壺屋

岡本さんは久米の「アートマン計画事務所」のチーフプランナーとして、空きビルの再利用を手がけてきた。知人から今回の空き家の存在を知らされ、数百万円かけて全面改装した。室内には業務用冷蔵庫、ガスコンロ、シンクをそろえた。1階正面は誰もが立ち寄りやすいよう縁側風の造りにした。食堂は市社協が管理し、ボランティアや市民団体と運営する。2階では学習支援を計画する。

50年以上前、沖縄に移住し、近年の県内の貧困状況に心を痛めてきた岡本さん。「仕事では十分稼いできたが、今の厳しい状況を見ると自分だけ良くても満足できない」と、未来ある子どもたちのためにできることを考えてきた。

市民が空き家を無償提供する形の子どもの居場所づくりに、市社協の浦崎直己さんは「おそらく県内第1号ではないか。空き家を使った地域づくりのモデルを目指したい」と話す。看板は「子どもの居場所」だが、親子や高齢者でも気軽に立ち寄ってほしいと呼びかける。提供する飲み物やおにぎりなどの食材は社協に寄付されたものを使う。

食事のほか学習支援ボランティアとして関わる予定のネパール人留学生、サハ・ラフル・クマルさん(23)は「専門学校で会計システムの勉強をしている。子どもたちに試算は教えられると思う」と話した。

食料募る支え合いの心

郵便局にフードボックス 那覇36カ所に

市・社協と協定

【那覇】日本郵便沖縄支社は12日、那覇市内の郵便局36カ所に食料の寄付箱「フードボックス」の設置を始めた。各家庭から余っている食料を集め、子ども食堂や社会福祉協議会に配る。「フードドライブ」の取り組みは県内市町村で12例目。市役所で同日、市と市社会福祉協議会、同社が子どもの貧困対策に向けて協定を締結した＝写真。

城間幹子市長は「貧困対策は長期的、重点的に取り組む必要があり、大変意義深い」と話した。社協の新本博司会長は「コロナ禍で特にひとり親家庭が追い詰められている。食料支援体制の推進がますます求められている」と感謝した。

久田雅嗣沖縄支社長は「沖縄の子どもの貧困率は非常に高い。地域の協力あっての取り組みなので、ぜひ趣旨への理解をお願いしたい」と各家庭へ寄付を呼びかけた。

日本郵便沖縄支社は2019年7月からフードドライブを始め、先島地域を含む各市町村で順次展開してきた。郵便局に寄付できる食料品目は、米、小麦粉など粉類、乾麺・乾物、菓子類、食用油、レトルト食品など。賞味期限が1カ月以上残っているなど条件がある。

問い合わせは市社会福祉協議会、電話098（857）7766。（社会部・城間陽介）

KFC こども食堂

沖縄での食材提供支援を拡大中！

KFCJでは、沖縄県内でFC加盟店と共に、「オリジナルチキン」「骨なしケンタッキー」を食材として県内のこども食堂に寄贈する活動を昨年7月から開始しています。チキンを食材として利用するためのデモンストレーション（以下デモ）が、6月1～2日に行われました。その様子を紹介します！

「こども食堂」とは

地域の住民等が主体となり、子どもやその親及び地域の人々に対して、無料または低価格で食事を提供するコミュニティーの場を指しています。

ちなみに 沖縄県ではこども食堂や学習支援などの支援団体を「居場所さん（子どもの居場所）」と呼んでいます。

沖縄県内 **20拠点で提供中！**（2022年3月末現在）

こども食堂への食材提供

KFCJでは、どうしても閉店時に残ってしまった、販売有効時間内の「オリジナルチキン」と「骨なしケンタッキー」を、地域のこども食堂に提供する取り組みを2019年11月から始めています。

KFCと行政・NPO、こども食堂のそれぞれが、細かく決められたルールを責任を持って守ることで食材の安全が担保され、安心してお召し上がりいただける仕組みをつくり上げました。調理済み商品を食材としてこども食堂へ提供する取り組みは、全国展開する外食企業ではKFCが初めて。

現在、沖縄県の他、神奈川県横浜市と川崎市、埼玉県、富山県、千葉県、宮崎県宮崎市にも支援の輪が広がっています。

提供するチキンは閉店後に凍結保管したもの

安全への配慮のため、チキンは骨を外して加熱調理後、提供されます

この日はみんな大好き「カレー」にチャレンジ！

糸満市のこども食堂でのデモ。KFC広報・東原（右）からレクチャーを受ける鈴木さま（左）と末吉さま（中央）

6/2 **浦添市** ★

● 那覇市

6/1 **糸満市** ★

この日のデモでは沖縄名物の一つ「麩チャンプルー」をつくりました

浦添市でのデモにご参加いただいた、東恩納さま（左）、大城さま（右）、主催者の浦崎さま（中央）

こども食堂の取り組みに参加して

ザ・テラスホテルズ株式会社

係長 鈴木 昌浩さま

自分たちができることで、地域に具体的に見える形で協力できることが、とてもうれしく思います。子ども達の笑顔につながるこの活動を店舗にフィードバックして、より一層地域と人とのつながりを大切に、地域の課題解決に取り組んでまいります。

イオン武富店
店長 末吉 良太さま

これから私達もこの取り組みに参加していきます。安全な形でチキンをお渡ししますので、おいしく調理していただきたいと思います。デモで試食した、「オリジナルチキン」の骨から取っただしで作るカレーはコクと味に深みがあり、おいしかったです。KFCとしてできる地域貢献に、自分達の店舗も参加でき、とてもうれしいです。

株式会社リウエン商事

KFC事業部 サポーター 大城 千晶さま

初めて聞いたとき、「すごい取り組みだ！」と思いました。デモに参加して、チキンってこんな使い方ができるんだと驚きました。更にこの活動の良いところは、お互いに与えるだけ、もらうだけではないところです。対等な立場で「もらってくれて、ありがとう」「貴重な食材をありがとう」の協力関係をうれしく感じます。沖縄県全体で盛り上げていきたいです。

KFCパルコシティ店
店長代行 東恩納 和磨さま

これから参加します。ショッピングセンター店舗のためロスが少ないですが、できることから支援していきます。麩チャンプルー、チキンスープ――チキンがこんな形においしくなるなんて、思いもよりませんでした。そのまま食べてももちろんおいしいですが、チャンプルーになってもおいしいですね！

こども食堂の主催者に向けてレクチャーする浦崎さま（右）

那覇市社会福祉協議会 主任 浦崎 直己さま

沖縄では、こども食堂から「メニューや栄養の幅も広がった」と大好評で、口コミで参加希望者が増えています。「親子丼がケンタッキーの味がして豪華」と子ども達の喜びの声が届いた他、チキンだしベースのトマトソースとチキンのほぐし身で作る特製タコライスが看板メニューになった食堂もあります。つながった縁を大切にしつつ、企業とこども食堂のコラボによる食育プログラムや出張こども食堂など、新たな企画も考えていきたいですね。

プチ余談 白熱の予感!?

6月1日の糸満市デモ実施時、那覇市のこども食堂で、沖縄県民のソウルフードである「タコライス」を「オリジナルチキン」で調理されたことを耳にした糸満市のあるスタッフ。「やられた！」と悔しい気分になったそう。しかしすぐ、「ぜひ、糸満市対那覇市でレシピ対決でリベンジしたい！」と鼻息荒く意気込みを表明。果たして沖縄で「オリジナルチキン」がどのような料理に生まれ変わるのか――今後の盛り上がりに期待です！

おいしさ しあわせ通信 2022年7月号
日本KFCホールディングス株式会社
2022年7月11日発行
編集：日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 広報CSR部
〒220-8586 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス
TEL. 045-307-0620 E-mail: pr-support@kfc.co.jp

日本KFCホールディングスウェブサイト

KFCウェブサイト

ミックス 責任ある木材等を含む FSC® C016129

※記事、写真等の無断転載を禁じます。 ©KFC Holdings Japan, Ltd.